

平成29事業年度

附属明細書 (宿舍等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,475,371,284	0	1,426,763,320	48,607,964	3,421,146	17,866,452	0	0	45,186,818	
	構築物	108,113,985	0	105,931,135	2,182,850	673,030	6,464,365	0	0	1,509,820	
	車両運搬具	30,163,680	0	4,684,159	25,479,521	14,508,834	4,638,432	0	0	10,970,687	
	工具器具備品	44,463,423	0	7,109,656	37,353,767	27,473,832	7,110,142	0	0	9,879,935	
	計	1,658,112,372	0	1,544,488,270	113,624,102	46,076,842	36,079,391	0	0	67,547,260	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	47,323,962,998	62,786,015	39,865,852,862	7,520,896,151	2,468,454,963	1,355,736,244	193,890,692	63,192,522	4,858,550,496	
	構築物	980,859,436	0	801,417,537	179,441,899	106,065,393	25,170,710	376,351	376,351	73,000,155	
	計	48,304,822,434	62,786,015	40,667,270,399	7,700,338,050	2,574,520,356	1,380,906,954	194,267,043	63,568,873	4,931,550,651	
非償却資産	土地	93,253,615,141	0	86,878,127,707	6,375,487,434	0	0	0	0	6,375,487,434	
	建設仮勘定	0	11,394,000	11,394,000	0	0	0	0	0	0	
	計	93,253,615,141	11,394,000	86,889,521,707	6,375,487,434	0	0	0	0	6,375,487,434	
有形固定資産合計	建物	48,799,334,282	62,786,015	41,292,616,182	7,569,504,115	2,471,876,109	1,373,602,696	193,890,692	63,192,522	4,903,737,314	
	構築物	1,088,973,421	0	907,348,672	181,624,749	106,738,423	31,635,075	376,351	376,351	74,509,975	
	車両運搬具	30,163,680	0	4,684,159	25,479,521	14,508,834	4,638,432	0	0	10,970,687	
	工具器具備品	44,463,423	0	7,109,656	37,353,767	27,473,832	7,110,142	0	0	9,879,935	
	土地	93,253,615,141	0	86,878,127,707	6,375,487,434	0	0	0	0	6,375,487,434	
	建設仮勘定	0	11,394,000	11,394,000	0	0	0	0	0	0	
計	143,216,549,947	74,180,015	129,101,280,376	14,189,449,586	2,620,597,198	1,416,986,345	194,267,043	63,568,873	11,374,585,345		
無形固定資産	電話加入権	1,316	0	0	1,316	0	0	0	0	1,316	
	計	1,316	0	0	1,316	0	0	0	0	1,316	
投資その他の資産	敷金	88,200	0	88,200	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	2,140,043,968	2,090,329,616	2,140,043,968	2,090,329,616	0	0	0	0	2,090,329,616	
	貸倒引当金	△ 2,140,043,968	△ 2,090,329,616	△ 2,140,043,968	△ 2,090,329,616	0	0	0	0	△ 2,090,329,616	
	差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
	計	10,088,200	0	88,200	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

(注1) 建物の当期減少額 41,292,616,182円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注2) 土地の当期減少額 86,878,127,707円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,787,871	9,129,060	14,787,871	0	9,129,060	
計	14,787,871	9,129,060	14,787,871	0	9,129,060	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	7,779,194,483	△ 6,725,539,758	1,053,654,725	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
一般債権	7,779,194,483	△ 6,725,539,758	1,053,654,725	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
未収賃貸料等収入	2,176,283,606	△ 83,615,477	2,092,668,129	2,140,152,687	△ 49,820,732	2,090,331,955	
一般債権	36,239,638	△ 33,901,125	2,338,513	108,719	△ 106,380	2,339	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	2,140,043,968	△ 49,714,352	2,090,329,616	2,140,043,968	△ 49,714,352	2,090,329,616	
敷金	88,200	△ 88,200	0	0	0	0	
一般債権	88,200	△ 88,200	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	9,955,566,289	△ 6,809,243,435	3,146,322,854	2,140,152,687	△ 49,820,732	2,090,331,955	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	431,533,947	△ 109,261,267	28,205,759	294,066,921	
退職一時金に係る債務	189,521,326	△ 46,323,348	26,150,661	117,047,317	
企業年金基金等に係る債務	242,012,621	△ 62,937,919	2,055,098	177,019,604	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 715,314	67,069,775	△ 39,232	66,393,693	
③年金資産	201,829,512	△ 49,405,275	2,055,098	150,369,139	
退職給付引当金 (①+②△③)	228,989,121	7,213,783	26,111,429	210,091,475	

5. 資産除去債務の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	6,068,181,640	90,021,121	4,934,893,948	1,223,308,813	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	62,688,697	0	62,688,697	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	6,068,181,640	152,709,818	4,934,893,948	1,285,997,510	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	135,972,928,432	0	123,058,694,637	12,914,233,795	減資による減
	計	135,972,928,432	0	123,058,694,637	12,914,233,795	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	0	98,709,880,860	98,709,880,860	0	資産の除売却による増減
	計	0	98,709,880,860	98,709,880,860	0	
	損益外減価償却累計額	△ 14,571,573,515	△ 1,380,906,954	△ 13,377,960,113	△ 2,574,520,356	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 3,239,960,075	△ 63,568,873	△ 3,109,261,905	△ 194,267,043	資産の除売却による減
	損益外利息費用累計額	△ 492,599,497	△ 90,021,121	△ 458,214,797	△ 124,405,821	資産の除売却による減
	差 引 計	△ 18,304,133,087	97,175,383,912	81,764,444,045	△ 2,893,193,220	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	9,135,544,140	2,226,048,535	0	11,361,592,675	平成28年度未処分利益に係る積立金への振替
独立行政法人通則法第44条1項積立金計	9,135,544,140	2,226,048,535	0	11,361,592,675	
前中期目標期間繰越積立金					
宿舎等勘定積立金	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
前中期目標期間繰越積立金計	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
計	30,980,563,656	2,226,048,535	0	33,206,612,191	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(20) 489	(-) -	(0) 0	(-) -
職 員	(0) 195,618	(-) -	(0) 2,783	(-) -
合 計	(20) 196,108	(-) -	(0) 2,783	(-) -

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、165,508千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

9. 関連公益法人等に関する事項

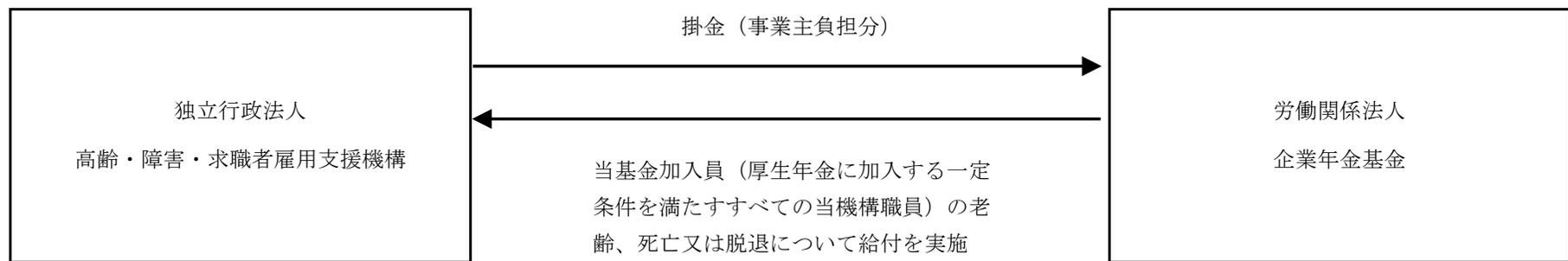
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	/	/	/	/	/	/

(注) 当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	807,567,496

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	67,090,200

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金		0	—

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

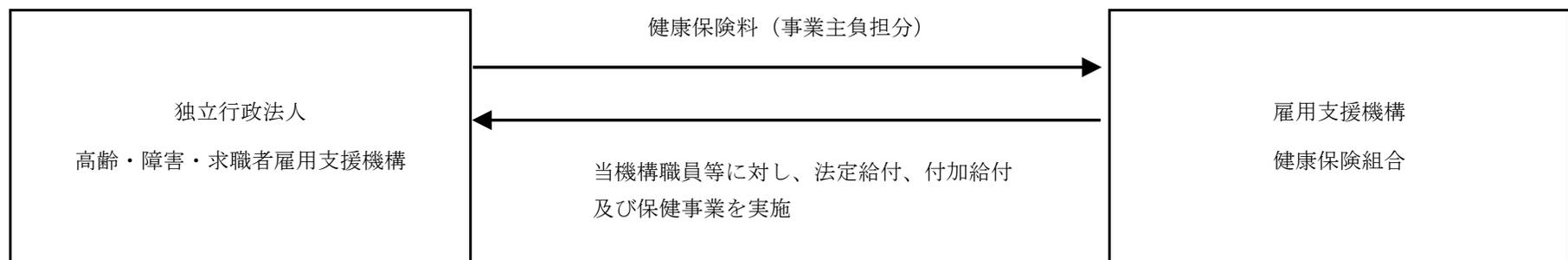
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	辻田 博 松原 吉信 美濃 芳郎 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 小桐 薫治 ※ 田中 透 横山 真樹 ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,815,362,663	150,831,320	1,664,531,343	3,625,310,449	3,299,172,225	326,138,224

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,763,617,686

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,943,068

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,625,310,449	0	0%

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

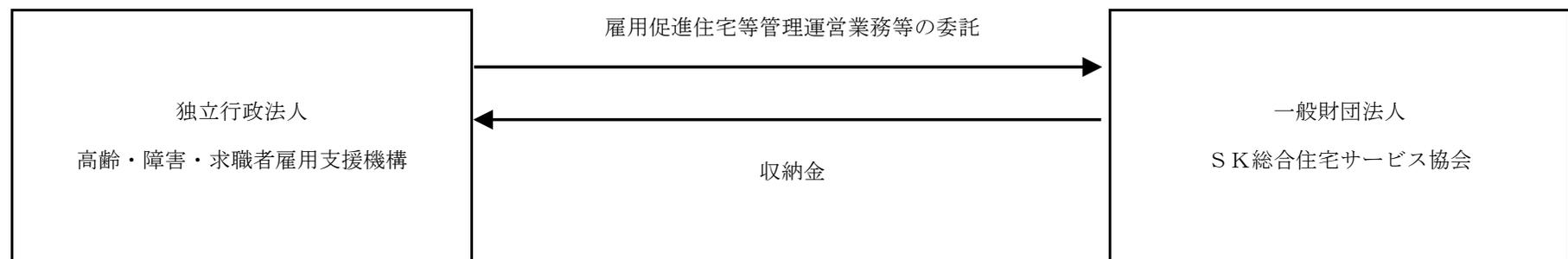
③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))	
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	<p>日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。</p> <p>(1) 住宅及び施設についての管理運営の受託</p> <p>(2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与</p> <p>(3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営</p> <p>(4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝</p> <p>(5) 宅地建物取引業</p> <p>(6) 労働者派遣事業</p> <p>(7) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業</p>	<p>以下の業務を委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進住宅（建物に付随する敷地及び施設を含む。）の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務 	<p>杉浦 信平</p> <p>氷鉋 揚四郎</p> <p>藤田 寿彦</p> <p>森田 一寿</p> <p>村松 充雄</p> <p>猪股 靖</p>	<p>(総務部長)</p>

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人SK 総合住宅サービス協会	5,315,839,071	2,390,661,069	2,925,178,002	—	—	—

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C = A - B	D	E = C + D
10,346,450,383	0	10,346,450,383	10,061,318,116	9,755,459,674	67,772,629	238,085,813	285,132,267	2,492,353,027	2,777,485,294

(単位：円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
収 益	収益の内訳		費 用	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高		
	F	受取 補助金等						その他の 収益
	0	0	0	17,773,783	△ 17,773,783	165,466,491	147,692,708	2,925,178,002

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	未収金	65,940,998	未払金	89,811
			預り金	210,100

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額			
		内訳	金額	割合	
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	10,327,962,487	当法人の発注等		8,402,336,778	81.4%
		うち競争契約	8,402,336,778	—	
		うち企画競争・公募	0	—	
		うち競争性のない随意契約	0	—	

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。